

活発な地域活動が見られる高齢住民の社会的属性に関する検討

A study on the social attributes of elderly residents with actively community activities

相良 友哉^{1,2}, 戸川 和成³, 田川 寛之⁴, 崔 宰栄⁴, 辻中 豊⁵

¹東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム,

²筑波大学大学院 人文社会科学部研究科, ³千葉商科大学 政策情報学部,

⁴筑波大学 人文社会ビジネス科学学術院, ⁵東海大学 政治経済学部

Tomoya Sagara^{1,2}, Kazunari Togawa³, Hiroyuki Tagawa⁴, Choe Jae Young⁴, Yutaka Tsujinaka⁵

¹Research Team for Social Participation and Community Health, Tokyo Metropolitan Institute of Gerontology

35-2, Sakae-cho, Itabashi-ku, Tokyo, 173-0015 Japan

²Graduate School of Humanities and Social Sciences, University of Tsukuba

1-1-1, Ten-no-dai, Tsukuba, Ibaraki, 305-8571, Japan

³Faculty of Policy Informatics, Chiba University of Commerce

1-3-1, Konodai, Ichikawa, Chiba 272-8512, Japan

⁴Faculty of Business Sciences, Humanities and Social Sciences, University of Tsukuba

1-1-1, Ten-no-dai, Tsukuba, Ibaraki, 305-8571, Japan

⁵School of Political Science and Economics, Tokai University

4-1-1, Kitakaname, Hiratsuka, Kanagawa, 259-1292, Japan

キーワード：高齢住民，社会参加，地域活動，社会的属性

Key words : Elderly citizen, Social participation, Community activities, Social attributes,

抄録

ますます長寿化が進む現代の日本においては、健康長寿を目指し、高齢期においても積極的に社会参加することが重要である。既に、高齢者の地域活動に関する研究は多数見られるが、活動への参加行動に着目されることが多く、活動内容や頻度、地域内の人的ネットワークについての検討は少なく、また、地域も限定的である。そこで、本研究では、全国13都市の住民に対して実施したWebアンケートの結果をもとに、どのような属性を持った高齢者が活発に地域活動をしたり、地域の役職者と交流しているか検討した。その結果、他者との交流や地域活動の多くにおいて、住民の性別による違いが顕著であった。女性は日常的な人付き合いが多いが、男性は地域の役職者との交流や役割・目的が明確な地域活動への参加者が多い。居住年数や就業状態、教育状況では、性別ほどの顕著な参加状況の差は見られなかった。人生100年時代とも言われる昨今の日本において、より効果的に高齢者の地域活動、ひいては社会参加を促進させていくためには、こうした性別による違いを踏まえる必要がある。

1. はじめに

厚生労働省が発表した「平成30年簡易生命表の概況」によれば、2018年現在、わが国の平均寿命は男女とも前年より延伸したが^[1]、単に長寿であるのみならず、日常生活が制限されずに健康に過ごせる期間としての「健康寿命」の延伸と、それによる健康長寿社会の実現がより重要である^[2]。

健康寿命の延伸が21世紀の日本の重要な社会的課題であることは、介護保険法の改正により介護予防の取り組みが強化されたこと（2006年）や、「二十一世紀における第二次国民健康づくり運動^[3]」（健康日本21（第二次））に健康寿命延伸が盛り込まれたことから明らかである。

健康長寿であるために、心身機能・生活機能・

社会機能の3つを総合した機能的健康の維持が重要であり、そのための方策が12項目紹介されている^[4]。その1つが「社会参加」であり、定期的な外出や交流、活動への参加が重要とされる。高齢者が社会参加することで、彼らの身体的・精神的健康の維持に効果があることは、既に様々な研究で確認されている^{[5][6][7][8]}。他方、実際の社会では、年齢が上がるほど外出頻度が低下し、近隣の住民との交流も途絶え、頼れる人がいない社会的孤立状態に陥っている高齢者の割合が多いことも指摘されてきた^{[9][10]}。

社会参加に関する研究は、社会科学領域を中心に、分野横断的に行われてきたが^{[11][12][13][14]}、参加行動の促進要因や阻害要因など、他の変数との関連は、主に疫学や公衆衛生学等の健康科学領域で活発に検討されてきた^{[15][16]}。その多くは、参加行動と身体状況・精神状況・社会的環境等の諸変数との関連について、性別・年齢・教育状況・居住年数・就業状態等の社会的属性を共変量として統制したモデルにより因果推論を行い、健康アウトカムに与える影響を検討する研究である。他方、政治学や社会学など、広く社会科学領域では、人口統計学的変数や社会経済学的変数等の社会的属性と参加行動との関連が複数の研究において報告されている^{[17][18]}。そのため、地域活動への参加行動においても同様に、社会的属性変数との関連が見られる可能性がある。

そこで、本研究では近年実施された全国規模のオンライン調査のデータを用いて、高齢住民の地域活動（自宅近隣における地域コミュニティ内における諸活動）への参加行動と社会的属性との関連性について検討することを目的とした。

2. 研究方法

2.1. 調査デザイン及び対象

本研究は、全国13都市の20歳以上住民を対象にしてオンラインでおこなった住民意識調査のデータを用いた横断研究である。阿部^[19]が市民社会構造について検討した全国64都市と、東京都23特別区および茨城県の県北・県央・県南それぞれの主要1都市から重複を除いた合計88都市のうち、今回の調査へ同意が得られた13都市^[20]（岩手県A市、B市、C市；茨城県D市、E市；東京都F区、G区；神奈川県H市；新潟県I市；長野県J市；岐阜県K市；香川県L市；宮崎県M市）

を対象として、住民意識調査を実施した。

2.2. 調査方法およびサンプル数

調査は、2017年12月から2018年2月にかけてwebアンケート形式でおこなった。専門の調査会社に委託し、調査会社が有するモニター群に対してメールで協力を呼びかけたうえ、専用の入力フォームを通じて回答を求めた。その際、各都市の人口統計状況にあわせて、性年代別にサンプル割付を実施し、必要サンプル数に達するまで継続して調査をおこなった。その結果、全国13都市より3,259件の有効回答を得た。全ての有効回答は、調査会社により個人情報に伴わないID化されたデータとして納品されており、本研究の分析にあたり倫理的配慮を必要とする事項はなかった。

尚、本研究の目的は、高齢の住民における地域活動への参加状況について検討するものであり、定年退職後の世代が含まれる60歳以上の男性および女性を便宜的に「高齢者」とした。有効回答全体における高齢者のサンプルは、N=322（9.9%）であった。

2.3. 調査項目

日常的に地域社会内で他者と接触する機会が少なく、社会的孤立および閉じこもり傾向の高齢者は心身の健康状態が悪いとされる^[21]。そこで、高齢者の地域活動への参加行動として、①他者との日常的接触頻度、②日常的につきあいのある地域の役職者、③町内会（自治会も含む）や地域活動への参加状況の3項目について検討する。

他者との日常的接触頻度では、対面・非対面を問わず、近所の人、友人、家族、職場の同僚（勤務外）と普段どの程度交流しているか尋ねた。ただし、離死別やその他の理由等でこれら4項目に該当する相手方が居ないという者もいるだろう。このような人は「全くない」を選択するように、リード文での誘導を行った。Sakuraiらの研究^[21]にならい、他者のいずれとも交流頻度が週1回未満の者を「孤立傾向群」とした。ただし、孤立傾向群に分類された人の中には、地域の役職者等、これら4項目の相手以外のつきあいがある住民がいる可能性もあるが、既存の研究において、住民と地域の役職者との関わりについて検討した研究は少ない。そこで、本調査では、町内会役員や行政職員、政治家等地域の役職者を9種類列挙し、

接触頻度を問わず、普段からつきあいがある相手方を全て選んでもらった。

社会調査において、町内会や地域活動への参加状況を問うことは珍しいものではない。ただし、その多くは町内会活動あるいは地域活動へ参加しているか否かを尋ねるのみに留まっており、どのような活動において、高齢者の参加傾向が高いのかという観点で検討されている研究は少ない。本研究では、町内会の活動内容を8項目（「定例会・総会」、「清掃・美化等」、「見回り（防災・防犯）」、「防災訓練」、「交通安全指導」、「地域のお祭り」、「スポーツ・レクリエーション」、「ボランティア・NPO」）に細分化し、参加頻度を5件法で尋ねた。このうち、上位2群のいずれかに回答した者を「積極的参加群」とした。

さらに、回答者自身の社会的属性に関する変数として、性別（男性・女性）、年齢（満年齢）、居住年数（30年未満・30年以上）、就業状態（就業している・就業していない）、教育状況（高卒以下・短大卒以上）等について尋ねた。

2.4. 統計解析

調査は、専用の入力フォームを用いたWebアンケート形式でおこなわれたため欠測値はない。そのため、得られた有効回答に補正等をおこなうことなく統計解析をおこなうこととした。調査項目のうち、回答者自身の社会的属性に関する4つの変数それぞれを独立変数とし、日常的に交流がある相手方や、地域活動の内容に関する変数を従属変数としたクロス集計及びカイ二乗検定をおこなった。尚、解析には、IBM SPSS ver.23.0を使用し、有意水準は5%未満で両側検定とした。

3. 分析結果

まず、高齢者（N=322）の社会的属性の側面から、回答者特性を表1に示す。

男性がやや多く、非就業状態の者が多く、短大卒以上の者が多かった。年齢は 69.2 ± 3.5 歳（平均±標準偏差[SD]）であり、居住年数は 35.5 ± 18.4 年であった。事前に割付がされていない就業状態、教育歴における回答者割合の偏りが大きくなっており、居住年数の分散も大きくなっていった。性別は、事前にサンプル割付をおこなったものの、地域による割付数の違いから約10ポイントの差が見られた。一方で、60歳代後半から70歳代前半

までのサンプルが大半であり、年齢の分散は比較的小さくなっていった。

表1 回答者特性

		N	%
性別	男性	176	54.7
	女性	146	45.3
就業状態	就業中	114	35.4
	非就業	208	64.6
教育状況	高卒以下	120	37.3
	短大卒以上	202	62.7
		平均	SD
年齢		69.2	3.5
居住年数		35.5	18.4

次に、高齢者の日常的交流と地域活動の実態についての回答結果を表2から表4にそれぞれ示す。週1回以上の頻度で友人と交流している者の割合は、男性よりも女性で有意に高く（ $p < .05$ ）、非就業者より就業者の方が職場の同僚と交流している傾向が高かった（ $p < .001$ ）。地域内での交流と推察される「近所の人」に着目すると、30年以上居住者、女性、非就業者、短大卒以上の者の交流頻度が高かったが、いずれも家族や友人の構成比よりも少なく、統計学的な有意差も認められなかった。他人と週1回以上の交流がない「孤立傾向群」はどの属性でも有意差が見られなかったものの、長期的に居住している者、男性、非就業者、高卒以下では孤立傾向が高いようにも思える（表2）。また、属性に関わりなく、普段から民生委員とつきあいがあると回答した者が全ての項目で最も多かった。そのうち、性別および学歴において有意差が認められ、女性よりも男性の方が（ $p < .05$ ）、短大卒以上よりも高卒以下の方が（ $p < .05$ ）、民生委員とつきあいのある者の割合が高かった。属性ごとに見ると、性別により地域の役職者とのつきあいの割合に有意差が見られた。青年団・消防団役員（ $p < .01$ ）、後援会・政治団体役員（ $p < .01$ ）、地方議員（ $p < .01$ ）では、女性よりも男性の方がそれぞれの相手と普段からつきあっている者の割合が高かった。さらに、非就業者よりも就業者において国会議員とつきあいのある者の割合が有意に高かった（ $p < .01$ ）。一方で、いずれの役職者でも居住年数の長短により、つきあいのある者の割合に統計学的な有意差は確認されなかった（表3）。

表2 高齢者が週1回以上交流する相手

	居住年数		性別			就業状態			教育状況		全体		
	30年未満	30年以上	p	男性	女性	p	就業中	非就業	p	高卒以下		短大卒以上	p
近所の人	36.1%	41.1%		37.5%	41.8%		39.5%	39.4%		37.5%	40.6%		39.1%
友人	46.3%	50.0%		43.8%	54.8%	*	50.9%	47.6%		48.3%	49.0%		48.8%
家族	76.9%	71.5%		71.0%	76.0%		78.9%	70.2%		67.5%	76.7%		73.3%
職場の同僚	17.6%	19.6%		22.7%	14.4%		34.2%	10.6%	†	19.2%	18.8%		18.9%
孤立傾向群	13.9%	18.2%		19.3%	13.7%		13.2%	18.8%		21.7%	13.9%		16.8%

Chi-squared test * $p < .05$ ** $p < .01$ † $p < .001$

表3 普段からつきあいのある地域の役職者

	居住年数		性別			就業状態			教育状況		全体		
	30年未満	30年以上	p	男性	女性	p	就業中	非就業	p	高卒以下		短大卒以上	p
民生委員	16.7%	22.0%		24.4%	15.1%	*	20.2%	20.2%		26.7%	16.3%	*	20.2%
青年団・消防団役員	0.9%	5.1%		6.3%	0.7%	**	5.3%	2.9%		5.8%	2.5%		3.7%
PTA役員	3.7%	6.5%		6.3%	4.8%		5.3%	5.8%		5.0%	5.9%		5.6%
社会福祉協議会役員	3.7%	8.9%		9.1%	4.8%		7.9%	6.7%		8.3%	6.4%		7.1%
協同組合役員	2.8%	4.7%		5.7%	2.1%		5.3%	3.4%		5.0%	3.5%		4.0%
NPO・市民団体役員	9.3%	8.4%		8.5%	8.9%		7.9%	9.1%		12.5%	6.4%		8.7%
後援会・政治団体役員	3.7%	8.9%		10.8%	2.7%	**	10.5%	5.3%		8.3%	6.4%		7.1%
自治体幹部職員	1.9%	4.2%		5.1%	1.4%		5.3%	2.4%		4.2%	3.0%		3.4%
地方議員	8.3%	11.7%		14.8%	5.5%	**	12.3%	9.6%		14.2%	8.4%		10.6%
国会議員	1.9%	4.2%		5.1%	1.4%		7.0%	1.4%	**	4.2%	3.0%		3.4%

Chi-squared test * $p < .05$ ** $p < .01$ † $p < .001$

表4 町内会・地域活動における積極参加群の割合

	居住年数		性別			就業状態			教育状況		全体		
	30年未満	30年以上	p	男性	女性	p	就業中	非就業	p	高卒以下		短大卒以上	p
定例会・総会	19.4%	22.0%		27.3%	13.7%	**	19.3%	22.1%		25.0%	18.8%		21.1%
清掃・美化等	21.3%	35.0%	*	35.8%	24.0%	*	33.3%	28.8%		39.2%	25.2%	**	30.4%
見回り(防犯・防災)	8.3%	8.4%		11.4%	4.8%	*	5.3%	10.1%		10.8%	6.9%		8.4%
防災訓練	13.9%	15.4%		18.2%	11.0%		10.5%	17.3%		16.7%	13.9%		14.9%
交通安全指導	8.3%	5.1%		7.4%	4.8%		5.3%	6.7%		9.2%	4.5%		6.2%
地域のお祭り	13.0%	15.9%		18.8%	10.3%	*	16.7%	13.9%		15.0%	14.9%		14.9%
スポーツ・レクリエーション	6.5%	12.6%		14.8%	5.5%	**	10.5%	10.6%		14.2%	8.4%		10.6%
ボランティア・NPO	10.2%	13.1%		15.3%	8.2%		11.4%	12.5%		16.7%	9.4%		12.1%

Chi-squared test * $p < .05$ ** $p < .01$ † $p < .001$

類似の傾向は、積極的に参加している町内会・地域活動でも見られた。積極参加群では、定例会・総会 ($p < .01$)、清掃・美化等 ($p < .01$)、見回り (p

$< .05$)、地域のお祭り ($p < .05$)、スポーツ・レクリエーション ($p < .01$) のそれぞれの活動で女性よりも男性参加者の割合が有意に高かった。清掃・美

化等の活動においては、居住年数が短い者より長い者の方が参加者の割合が有意に高く ($p < .05$)、また、短大卒以上の者より高卒以下の者の方が参加者の割合が有意に高かった ($p < .01$)。就業状態別に見ると、非就業者において参加者割合が高い活動が散見されるが、いずれの活動についても統計学的な有意差は認められなかった (表 4)。

4. 考察

本研究では、居住年数、性別、就業状態、教育状況ごとに、全国 13 都市の高齢住民における地域活動として、日常的に交流をしている相手方や自宅近隣の地域コミュニティ内における諸活動への参加行動の状況を明らかにし、社会的属性 (居住年数、性別、就業状態、教育状況) と高齢住民の地域活動への参加との関連について検討した。その結果、高齢住民の社会参加行動の多くで性別との関連性が見られた。一方、居住年数や就業状態、教育状況は彼らの地域活動への参加についての諸変数との関連性が弱いことが示唆された。内閣府が 60 歳以上の高齢者を対象に令和元年度に実施した調査の結果によると、「自治会、町内会などの自治組織の活動」への参加者の割合は 21.8%で、「趣味やスポーツを通じたボランティア・社会奉仕などの活動」への参加者の割合は 16.9%である^[22]。自治組織の活動に参加している者は、内閣府の調査結果とおよそ同じ割合であるが、ボランティアや社会奉仕の活動に参加している者の割合は、本研究の結果の方が内閣府の調査結果よりも低い傾向にある。そのため、本研究の調査対象者は、一般的な高齢者よりも地域活動が不活発である可能性があり、この点を踏まえて考察する必要があるだろう。

先行研究において、高齢住民の地域活動全般への参加要因として性別 (男性) が言及されているが^[17]、本研究においても同様の結果が得られた。つまり、男性は、自治会の諸活動や地域のイベント、趣味活動に参加する者が女性よりも多く、積極的に地域活動に参加する傾向であることが示唆された。一方、近所の人、友人、家族と日常的に交流をしている人の割合は男性より女性の方が多いが、職場の同僚と交流している人の割合は女性より男性の方が多い点で共通していた。ただし、近所の人との交流は友人や家族よりも少なく、地域内での交流が活発であるとは言えない。したが

って、リタイア後に地域の人たちとの交流が必ずしも活発になるというわけではないと考えられる。日常的な交流をしていない「孤立傾向群」に該当する者も、女性より男性に多く見られた。また、NPO・市民団体役員は、男性よりも女性の方が日常的につきあっている者の割合は高かったが、それ以外の地域の役職者とのつきあいは、すべて男性において高い割合が見られた。根本ら^[23]により家族や仕事以外の地域住民との交流の程度は若年者より高齢者が高いことが報告されているが、本研究の分析により、高齢者の中でも特に女性が近隣の人や友人と交流していることが示唆された。高齢者世代は「夫は外で働き、女性は家を守る」という伝統的家族関係に基づく性別役割を良しとする意識が未だ根強く、この考え方を基軸に家庭生活を営んできた者も多い。高齢女性の地域での参加行動は、地域貢献的活動よりも趣味活動等、地域内の個人的な活動において多く見られるのだという研究^[24]とも整合的である。このような背景から、高齢女性は家族を中心に近所の人や友人なども一定の交流をしている一方、町内会活動や地域の役職者との交流が男性ほど活発ではなかったと考えられる。

他方、親密圏・公共圏を問わず、他者と週に一度以上交流する者の割合は非就業者よりも就業者で高く、地域活動への参加も活発であった。このような傾向についての機序は、いくつかの研究で言及されている。例えば、大友ら^[25]は、高齢男性が退職後の地域における社会貢献活動を通じて、参加による課題達成感、達成成果に対する実感、社会の役に立っているという満足感を得ており、これらの主観効果が継続することで社会参加行動が促進されると報告している。他方、藤原ら^[26]により、高齢女性は「家族関係を意識した参加」や「地域を意識した参加」等が定年退職後における社会参加のモチベーションになっている可能性が示唆されている。本研究の分析では、男性の割合が女性よりも約 10 ポイント高い。そのため、大友ら^[25]の分析結果と類似した傾向が認められ、就業者では、地域貢献性の高い町内会活動に参加する者の割合が高くなっていったものと推察される。

また、居住年数が 30 年以上の長期居住者は、30 年未満の者に比べて町内会の諸活動へ参加する者の割合が高く、地域の役職者と日常的に付き合いを持つ者の割合も高い。居住年数が 20 年を超える

と急激に社会的孤立傾向状態の高齢者が増加するという住民調査の結果もある^[27]。一方で、愛知県の独居高齢者データを用いた斉藤らの研究^[28]では、居住年数 10 年未満の者ほど社会的孤立傾向が高くなることが報告されている。これらを総合すると、居住年数の長短に関わらず、社会的孤立に陥る地域在住高齢者が一定数居ると推察される。居住年数が短い者は地域内に十分なパーソナル・ネットワークを持っていないこと、居住年数が長い者は配偶者や親しい人との死別や離別が社会的孤立のきっかけになっている可能性がある。このような傾向は、特に男性に強く見られるとされており^[29]、居住年数が長い男性は、何らかの社会参加をするための仕組みづくりが重要である。

先行研究では、教育年数が長い者ほど社会貢献活動に参加する傾向が高いことが示されている^{[30][31]}。しかし、本研究では、すべての地域活動で高卒以下の者が大卒以上の者より参加者の割合が高く、とりわけ「清掃・美化活動」では、両者の間に統計学的に有意な 14 ポイントの差が見られた。地域の役職者との接触についても高卒以下の方が高い割合であった。他方、短大卒以上の者は高卒以下の者よりも、家族をはじめ周囲の人間と日常的な交流が見られ、社会的孤立に陥っている者の割合は低かった。大都市の都心部では、ホワイトカラーの高学歴者を中心に職住分離傾向が進んでいることが明らかにされている^[32]。現役時代から職住が分離している者は、リタイア後に地域内で新しく人間関係を構築していかなければならない。そのため、高卒以下の教育状況の者たちに比べて、地域活動への参加が低調である可能性がある。また、既存の調査で教育状況は社会的地位や個人の能力をはかる 1 つの調整変数として使用されることが多かったが^[33]、本研究は、Web アンケートにより調査をおこなったため、回答者は一定水準以上の ICT リテラシーを持つ高齢者に限定される。そのため、回答者の能力に大きな違いはなく、むしろ、短大卒以上の者が高卒以下の者より 20 ポイント以上も多いというサンプルの偏りが過大に評価され、結果に影響した可能性が想定される。

最後に、本研究の解釈において、以下の限界点が挙げられる。一点目は、先述のとおり本研究で用いた全国 13 都市のデータは Web アンケート形式で実施されており、回答者の母数がコンピュー

タ等の ICT 機器を使用出来る者に限られる。そのため、訪問面接調査や郵送調査に比べ、サンプリングバイアスが大きい可能性は否定できない。一方で、総務省の調査により、平成 30 年から令和元年（平成 31 年）にかけて、60 歳以上のインターネット利用者の割合が 10 ポイント以上増えているとの報告がある^[34]。また、同報告では、60 歳代以上のいずれの世代でもインターネット利用者が 50% を超えていることも示されており、従来の Web アンケートほどバイアスは大きくないと考えられる。他方、モニター調査であるという性質上、回答するためには積極的に回答フォームにアクセスしなければならない。そのため、いわゆる無関心層（アパシー集団）の意識は反映されていない。この点において、選択バイアスがかかっている可能性もある。質問紙を用いて同様の調査を行い、その結果を比較することにより、バイアスの程度を検証することが今後望まれる。

三点目に、本研究の検討においては、調査を実施した全国 13 都市の「都市度」を考慮していない。先行研究において、人口が少ない小規模のコミュニティではソーシャルキャピタルが豊かであり、郡部（町村）で市民参加活動が活発化しやすいことが指摘されている^{[35][36]}。本研究で実施したオンライン調査は、自治体レベルでのサンプル割付による。調査対象自治体には政令指定都市も複数含まれている。これらの地域では、行政区ごとに人口密度や都市度が異なっていることが想定される。しかしながら、使用したサンプルでは、住民の居住地について行政区ごとに把握することは出来ない。そのため、本研究において都市度についての検討が十分に出来なかった。都市度により、教育状況や世帯収入等に違いがある可能性もあるため、続く研究ではこの点も踏まえた詳細な検討が必要であろう。

四点目に、本研究は横断研究であるため、因果関係については言及できない。そのため、本研究で得られた分析結果が偶発的なものである可能性も否定できない。今後、本研究と同様のデザインにより、地域住民を対象とする調査を蓄積することで、社会的属性と高齢者の地域活動への参加行動との因果関係についてより詳細に検討していくことが重要となる。

5. 結論

上記の限界点を考慮する必要があるが、本研究は近年の全国規模住民調査のデータを用いて、高齢住民における社会的属性と地域活動への参加行動との関連について分析し、どのような属性の高齢住民が活発に社会参加しているか検討した。その結果、高齢住民の社会参加行動は、社会的属性に関する変数の中でも、主に性別が関連していることを明らかにした。女性に比べて男性は地域内での日常的な交流が芳しくない。そのため、定年退職後の高齢男性をいかに職域から地域へ繋ぎ、近隣の住民の輪の中に誘うべきか、という点について、地域の様々なステークホルダーが知恵を出しあうことが必要であろう。

ただし、本研究は一時点のデータのみを使用した横断研究であるため、今後の研究において、縦断研究による因果関係や経年的変化について更なる検討が求められる。

謝辞

本研究は、JSPS 科研費「日本とアジアにおけるローカルガバナンス（国家・市民社会関係）の比較実証研究」（課題番号：16H01996、研究代表：辻中豊）の助成による研究成果の一部である。Web調査に参加していただいた全国のモニター住民に深く感謝したい。また、編集委員および査読して頂いた先生方からは、大変貴重な御助言を受けた。厚く御礼を申し上げる。

引用文献

- [1] 厚生労働省. “平成 30 年簡易生命表の概況”. <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life18/dl/life18-15.pdf>, (参照 2020-12-25).
- [2] 厚生労働省. “第 1 部 健康長寿社会の実現に向けて～健康・予防元年～” 平成 26 年版厚生労働白書. <https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/14/dl/1-00.pdf>, (参照 2020-12-25).
- [3] 厚生労働省. “厚生労働省告示第四百三十号” https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/dl/kenkounippo_n21_01.pdf, (参照 2020-12-25).
- [4] 東京都健康長寿医療センター研究所健康長寿新ガイドライン策定委員会編. “健康長寿新ガイドラインエビデンスブック” 社会保険出版社, 2017.

- [5] Kanamori, Satoru et al. Social Participation and the Prevention of Functional Disability in Older Japanese; The JAGES Cohort Study. PLoS ONE, 2014, 9(6), e99638. DOI: 10.1371/journal.pone.0099638
- [6] Aida, Jun et al. Assessing the association between all-cause mortality and multiple aspects of individual social capital among the older Japanese. BMC Public Health. 2011, 11, 499. DOI: doi.org/10.1186/1471-2458-11-499
- [7] 吉澤裕世ほか. 地域在住高齢者における身体・文化・地域活動の重複実施とフレイルとの関係. 日本公衆衛生雑誌. 2019, 66(6), p.306-316.
- [8] Tomioka Kimiko, et al. Association Between Social Participation and Instrumental Activities of Daily Living Among Community-Dwelling Older Adults. Journal of Epidemiology. 2016, 26(10), p.553-561.
- [9] 有田広美ほか. 地域在住高齢者の外出の事象とその関連要因; 自動車免許の有無に焦点を当てて. 福井県立大学論集. 2013, 40, p.5-26.
- [10] 内閣府. “第 1 章高齢化の状況 第 2 節高齢者の暮らしの動向 3 学習・社会参加” 平成 28 年版高齢社会白書. https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2016/zenbun/pdf/1s2s_6_5.pdf, (参照 2020-12-25).
- [11] 森泉哲. 社会参加はいかに促進されるのか?; 個人及び家族要因とウェルビーイングとの関係. 南山大学短期大学部紀要. 2018, 39, p.191-201.
- [12] 中村健吾. テーマ別研究動向(シティズンシップ). 社会学評論. 2012, 63(1), p.138-149.
- [13] 鬼塚尚子. 政治参加と民主主義の理論. 帝京社会学. 2002, 15, p.15-44.
- [14] Brady, Henry E. et al. Beyond Ses: A Resource Model of Political Participation. American Political Science Review. 1995, 89(2), p.271-294.
- [15] 金貞任ほか. 地域中高年者の社会参加の現状とその関連要因; 埼玉県鳩山町の調査から. 日本公衆衛生雑誌, 2004, 31(5), p.322-334.
- [16] 矢庭さゆりほか. 地域高齢者の社会参加の実態とその関連要因. 新見公立大学紀要, 2011, 32, p.117-122.
- [17] 蒲島郁夫. 政治参加(現代政治学叢書 6). 初版, 東京大学出版会, 1988.
- [18] Birch, Sarah. et al. Divided Democracy: Political inequality in the UK and why it matters. The Institute for Public Policy Research. 2013, p.7-9.

- [19] 阿部弘臣. 第2章 全国64都市のガバナンス状況と制度配置. 辻中豊ほか編. CAJS/ICR モノグラフシリーズ No.8 現代日本のローカル・ガバナンス・ネットワーク 自治体, 住民自治組織, および非営利組織の考察. 筑波大学人文社会国際比較研究機構・国際比較日本研究センター. 2016, p.25-44.
- [20] 田川寛之ほか. ローカル・ガバナンス (自治体—自治会・町内会関係)における財政制約という問題; 活動力の縮退と補助金縮小が与える自治体政策満足度への影響. 筑波法政, 2019, 79, p.39-50.
- [21] Sakurai, Ryota et al. Co-existence of social isolation and homebound status increase the risk of all-cause mortality International. *Psychogeriatrics*, 2019, 31(5), p.703-711.
- [22] 内閣府. “第2節高齢期の暮らしの動向 3. 学習・社会参加” 令和2年版高齢社会白書 全体版. https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2020/zenbun/pdf/1s2s_03.pdf, (参照 2021-11-05)
- [23] 根本裕太ほか. 若年層と高年層における世代内/世代間交流と精神的健康状態との関連. 日本公衆衛生雑誌, 2018, 65(12), p.719-729.
- [24] 池森康裕. 老人クラブ参加者の性別・年齢別の社会参加状況と社会活動への意向. 北海道医療大学看護福祉学部学会誌, 2014, 10(1), p.15-22.
- [25] 大友総ほか. 定年退職後の高齢男性の社会参加の要因についての文献検討. 山形保健医療研究, 2018, 21, p.11-19.
- [26] 藤原妙子ほか. 定年退職を経験した既婚女性の社会参加の意味付け. 老年学雑誌, 2014, 5, p.55-71.
- [27] 東京都中央区. “中央区高齢者孤立防止・生きがい推進懇談会報告書” <https://www.city.chuo.lg.jp/kusei/kobetsukeikaku/kobe>tsukeikaku/koureisha-keikaku.files/houkokusyoyo.pdf, (参照 2020-12-25)
- [28] 齊藤雅茂ほか. 近隣住民による独居高齢者への見守り活動のプロセスと未充足ニーズの評価; 見守り活動は支援すべき人びとをカバーできているのか. 社会福祉研究, 2017, 129, p.85-92.
- [29] 小谷みどり. 配偶者と死別したひとり暮らし高齢者の幸福感; 友人関係の視点から. *Life design report*. 2017, 222, p.1-14.
- [30] 澤岡詩野. “「いわゆる」社会貢献活動する意思を持たない高齢者の特徴” 平成28年高齢者の経済・生活環境に関する調査結果 全体版 (内閣府), 2016, p.88-94. https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h28/sougou/zentaipdf/sec_3_2.pdf, (参照 2020-12-25)
- [31] 木村好美. 高齢者の社会活動への参加規定因; 社会活動に参加する人・しない人. 年報人間科学, 1999, 20(2), p.309-323.
- [32] 稲垣稜. 大阪市都心部における職住関係の変化—大阪市福島区を例に. 人文地理, 2016, 68(2), p.149-171.
- [33] 渡邊良智. 学歴社会における学歴. 青山学院女子短期大学紀要, 2006, 60, p.87-106.
- [34] 総務省. “第6章 個人のインターネット利用状況” 令和元年通信利用動向調査報告書 (世帯編). https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/pdf/HR201900_001.pdf, (参照 2021-07-28)
- [35] 仁平典宏. “『参加型市民社会』の階層的・政治的布置—『階層化』と『保守化』の交点で”. 土場学編, 2005年SSM調査シリーズ7 公共性と格差, 2005年SSM調査研究会, 2008, p.189-210.
- [36] 平松誠. “都市規模が市民参加に与える影響—郡部で盛んな市民参加”. 古川徹・伊藤理史編, 2015年階層と社会意識全国調査 (第1回SSP調査) 報告書, SSPプロジェクト, 2016, p.71-77.

Abstract

In order to achieve healthy aging, it is important for even the elderly to actively participate in community activities. There have already been many studies on the participation of the elderly in community activities, but there have been few analyses focusing on the sociodemographic characteristics of individuals, and the regions have been limited. In this study, we examined the characteristics of elderly people who actively interact with local people and participate in community activities, based on the results of a web-based questionnaire survey conducted among residents in 13 cities across Japan. The results showed that in many of the interactions with others and community activities, there were marked differences depending on the gender of the residents, with women interacting on a daily basis. Men, on the other hand, participate in community activities with clearly defined roles and objectives, and interact with influential people in the community. There were no notable differences in community participation in terms of years of residence, employment status, or educational background. In order to promote community participation among the elderly in today's Japan, which is said to be in the era of 100 years of life, it is necessary to take these gender differences into consideration and use more effective methods.

(受付日：2021年1月31日，受理日：2021年11月10日)

相良 友哉 (さがら ともや)

現職：東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム 非常勤研究員

東京都健康長寿医療センター研究所での勤務と並行して、筑波大学大学院人文社会科学研究科にも在籍。超高齢化社会に向けた高齢者の社会参加のあり方や、多世代共生型の地域づくりに関する研究と実践を行っている。市民社会論を中心に、老年社会学、世代間交流学などが専門。